
目黒区保健医療福祉計画

令和 6(2024)年度 ▶ 令和10(2028)年度

素 案

令和5年11月

目 黒 区

2 計画の体系

基本理念	基本目標	施策
誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域共生社会の実現	1 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の充実	1 包括的相談支援体制の充実 2 地域における支え合いの推進 3 福祉教育の推進
	2 誰もが安心して地域で暮らせる社会の推進	1 生活困窮者の自立支援の充実 2 住まいの確保 3 多様な生活課題への分野横断的な支援 〈ひきこもり、ヤングケアラー等への支援〉 4 社会的孤立・孤独への対応 5 認知症施策の推進 6 災害時要配慮者支援の推進 7 権利擁護の推進
	3 地域包括ケアシステムの深化・推進	1 地域包括支援センターの機能強化 2 介護・福祉サービス基盤の整備と家族介護者への支援の充実 3 生活支援サービスの充実 4 在宅医療と介護・福祉の連携 5 介護・福祉人材の確保・定着・育成とサービスの質の向上
	4 生涯現役社会・エイジレス社会の推進	1 介護予防・フレイル予防の推進 2 社会参加・居場所づくり・就労支援の推進
	5 障害への理解促進・障害のある人への支援の充実	1 安心して暮らせる地域社会の実現 2 自分らしい生活ができる環境整備の推進 3 ライフステージや障害特性に応じた自立への支援の充実
	6 子育て子育てへの支援の充実	1 子どもの権利が尊重される環境の整備 2 妊娠期から青年期までの包括的な子育て家庭への支援 3 子どもの虐待を防止するための体制整備 4 多様な保育・教育の充実 5 子どもの安全な遊び場・放課後の居場所づくりの推進
	7 健康で安心して暮らせる社会の推進	1 健康危機管理対策の充実 2 健康づくりの推進 3 地域保健医療体制の充実 4 安全で快適な生活環境の確保

基本
目標 2

誰もが安心して地域で暮らせる社会の推進

長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加えて物価の高騰が続く中、経済的な困窮とともに、人々の社会参加の機会が減少し、地域とのつながりが保てなくなっている状況が多く見られます。

福祉の総合相談窓口を利用する人の世代や属性が広がり、ひきこもり*やヤングケアラー*などの課題が顕在化してきました。その背景には、誰にでも起こり得る孤独・孤立の状態があると考えられます。

様々な生活課題を抱える人々が安心して暮らしていけるよう、地域社会からの孤立や望まない孤独の状態に陥ることを防ぎ、生活の安定と自立を支援していきます。

個人の尊厳の尊重を基本に、多様性を認め、個々の人々に寄り添って、その人が持つ力を引き出していくことと、その人の環境である家庭や職場、地域社会が内包する課題の解消に向けて取り組みます。

施策一
覧

- 施策1 生活困窮者の自立支援の充実
- 施策2 住まいの確保
- 施策3 多様な生活課題への分野横断的な支援（ひきこもり・ヤングケアラー等への支援）
- 施策4 社会的孤立・孤独への対応
- 施策5 認知症施策の推進
- 施策6 災害時要配慮者支援の推進
- 施策7 権利擁護の推進

施策1 生活困窮者の自立支援の充実

現状と課題

- ・国は、生活に困窮するリスクの高い層の増加を背景として、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るとともに、生活保護から脱却した人が再び生活保護に至らないよう、生活保護制度の見直しを行い、生活困窮者自立支援法を制定しました。同法は、平成27年4月に施行され、平成30年の改正を経て、生活困窮者*の自立と尊厳の確保及び支援を通じた地域づくりを目指して、早期的・予防的観点に立ち、生活困窮者の包括的・継続的支援が行われてきました。
- ・区では、生活困窮者の自立相談支援機関である「めぐろ 暮らしの相談窓口」を福祉総合課に設置し、同課の福祉の総合相談窓口において、生活上の困りごとの相談から生活困窮の早期把握に努め、関係機関と連携した就労支援や家計改善支援等の包括的な支援に取り組んでいます。併せて生活保護制度と生活困窮者自立支援制度を連携させた重層的な相談支援を行い、相談者が抱える生活課題に応じて、双方の相談窓口の調整・連携を図っており、生活困窮に関する相談の状況に応じて福祉総合課と生活福祉課が連携して生活保護受給につなげています。
- ・生活保護受給者が抱える多様で複雑な課題に対応するため、平成17年より、自立支援プログラムが導入され、経済的給付に加え、福祉事務所が組織的に生活保護受給者の自立支援を行う制度への転換を目的として各種取組が行われてきました。
- ・区では、区内の生活保護受給者の状況や自立の阻害要因に基づき、自立支援の具体的内容と手順を定め

た自立支援プログラムとして、主に①就労支援、②健康管理支援、③高齢者支援、④次世代育成支援、⑤社会参加支援のプログラムを策定しています。

- ・これらのプログラムの中から、個々の生活保護受給者に必要なプログラムを本人同意の上決定し、就労や医療等の専門機関やNPOなどと連携して、生活保護受給者が自らの自立のために行う活動を組織的に支援しています。
- ・長引くコロナ禍や物価の高騰が、以前から生活困窮のおそれがあった人や脆弱な生活基盤のもと暮らしていた人々を顕在化させました。生活困窮者等が抱える複合的な課題をときほぐし、就労を含めた社会とのつながりの回復により生活の向上を図り、本人の自己肯定感を回復していくとともに、地域の活力、つながりを強めていくことが求められています。

主な取組

■生活困窮者の自立と尊厳の確保に配慮した包括的な支援■

生活困窮者が抱える課題は多種多様であり、孤立した状況の中で複合的な生活課題を抱えている場合が多いことが課題として挙げられます。「制度の狭間」に陥らないよう広く受け止め、生活困窮者の自立と尊厳の確保に配慮した包括的な支援策を講じ、伴走型の支援に対応できる体制整備を進めていきます。

■福祉分野の枠にとどまらない多様な関係機関が緊密に連携した支援■

今後の生活困窮者自立支援法等の見直しの動向を注視しながら、就労支援、家計改善支援、健康管理支援、貧困の連鎖を防止する子どもへの支援等、一人ひとりの課題に応じて、福祉分野の枠にとどまらない多様な関係機関が緊密に連携し、適切な支援を行っていきます。

■生活困窮者自立支援事業と生活保護法に基づく支援事業との切れ目のない支援■

双方の事業の一体的・効率的な事業の運営に努め、生活困窮者の自立意思や能力をはじめ個々の課題・目標に応じた伴走・寄り添い支援を進めていきます。

■生活困窮者一人ひとりの状況に合わせた就労や社会参加の場の開拓■

潜在化している生活困窮者を地域で早期に把握・発見し、自立相談支援機関又は生活保護相談窓口適切につなぐために、関係機関や地域の団体、住民との連携を通じ、地域における課題を「見える化」して共有し、「顔の見える関係づくり」を進めていきます。

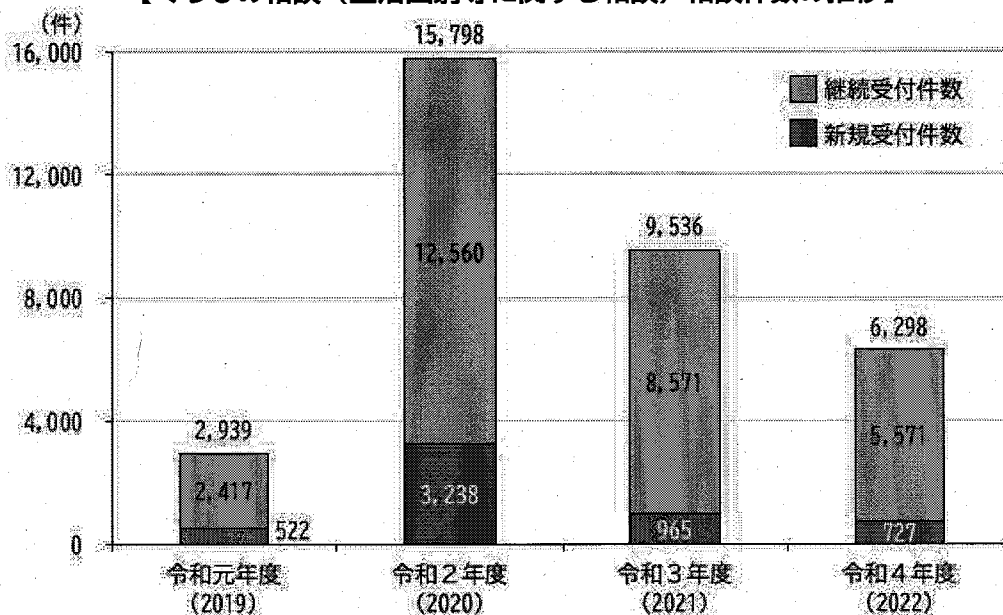
生活困窮者一人ひとりの状況に合わせた就労や社会参加の場の開拓を行い、生活困窮者が地域で孤立せず、「支えられる」だけでなく「支える」側に立つという視点からの取組も実施していきます。

■早期的・予防的支援を含めた効果的な自立支援プログラムの実施■

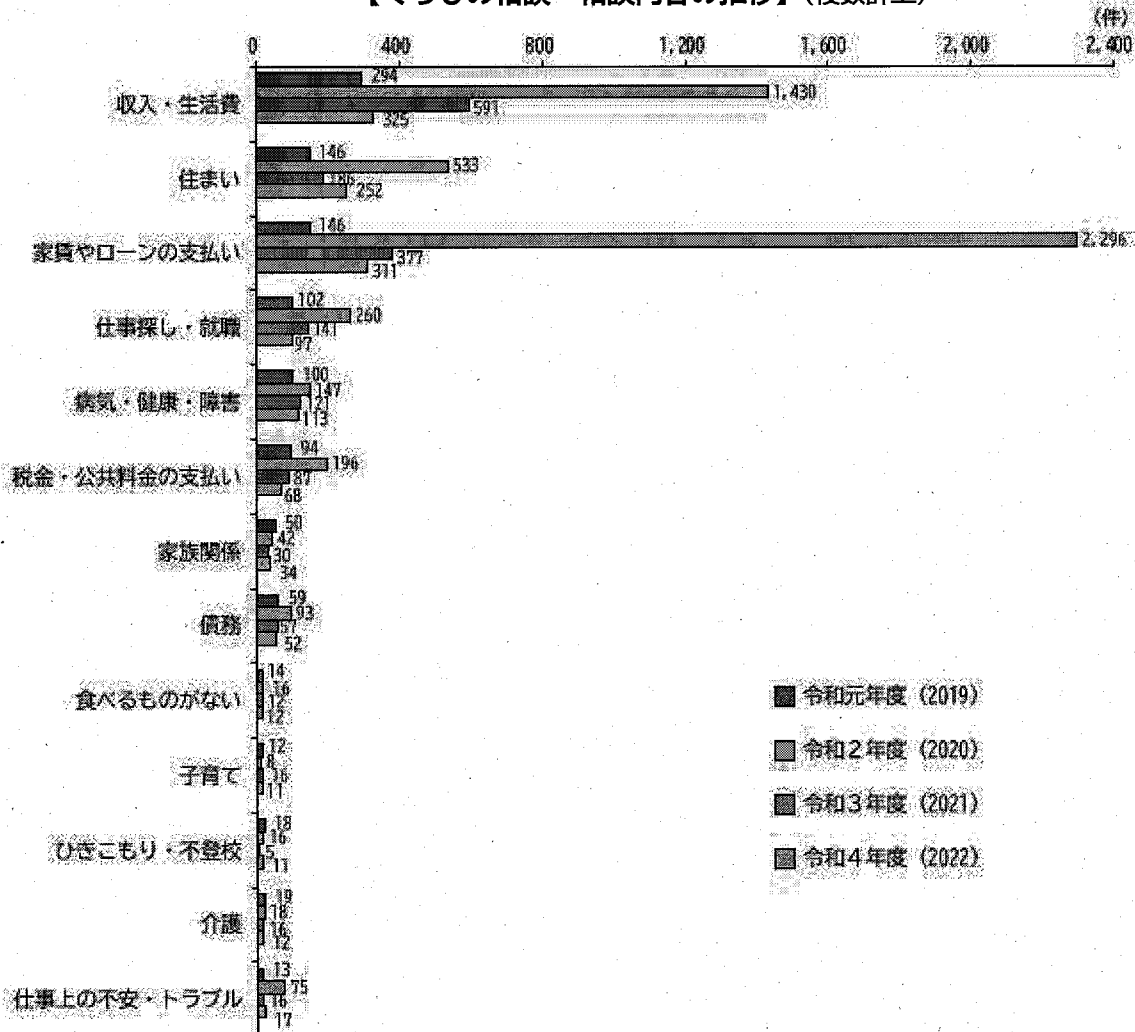
生活保護受給者に対しては、就労による経済的自立のみならず、心身の健康や社会的なつながり等を回復・維持する実効性の高い自立支援プログラムの展開により、自立の助長を進めていきます。

一人ひとりの意思を尊重しながら個々の課題に応じた援助方針を確立し、関係機関との着実な連携強化により自立支援を推進していきます。

【くらしの相談（生活困窮等に関する相談）相談件数の推移】



【くらしの相談 相談内容の推移】（複数計上）



【主な事業】

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
新規 ・ 重点	重層的支援体制整備事業（再掲） 生活困窮者等の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築し、個別支援と地域づくりへの支援の両面を通じて重層的な支援体制を整備します。「包括的相談支援」、「参加支援」、「地域づくり支援」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援」及び「多機関協働」の5事業を一体的に実施します。 *詳細は、P.29 事業実施計画（健康福祉計画課、各課）	令和3年度から5年度まで移行準備事業を実施	・令和6年度に事業開始。 関係機関等との連携・協働を進め、事業の定着を図る。 事業評価を適宜行い、必要な改善を図る。	・継続
継続	生活困窮者自立支援事業と生活保護法に基づく支援事業との重層的な連携・促進 生活困窮者自立支援法に基づく自立支援事業と、生活保護法の自立支援プログラムに基づく支援事業を一体的・効率的に実施し、複合的な課題を抱える生活困窮者に寄り添った伴走型の支援を進めていきます。 (福祉総合課、生活福祉課)	専門職及び委託事業者等との連携による支援の継続	・支援の充実・強化	・支援の充実・強化
継続	次世代育成支援の充実 生活困窮世帯の「貧困の連鎖」を防止し、子どもの未来をひらくために、学習支援はもとより、居場所機能や訪問相談の充実、進学に向けた各種支援制度の利用促進のほか、保護者への育成相談や中途退学の防止に向けた取組を進めます。 (福祉総合課、生活福祉課)	専門職及び委託事業者等との連携による支援の継続	・支援の充実・強化	・支援の充実・強化
継続	健康管理支援の充実 健康上の課題を抱えている生活保護受給者の自立支援プログラムの一環として、精神障害や精神的疾患を有する方、生活習慣病※の重症化予防を要する方等に対して、課題に応じた支援を実施していきます。 (生活福祉課)	専門職及び委託事業者等との連携による支援の継続	・支援の充実・強化	・支援の充実・強化

施策2 住まいの確保

現状と課題

- ・住まいは、人が地域社会とのつながりを保ちながら生活していく拠点であり、その確保は、自立した生活を支える基本となるものです。高齢化の進展や家族構成の変化、コロナ禍での生活困窮者※の急増等、社会経済状況が大きく変化する中で、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう施策を進めていく必要があります。
- ・低所得者や高齢者、障害者、ひとり親家庭など、住宅の確保に特に配慮を要する「住宅確保要配慮者※」は、自力で住まいを確保することが難しい場合があります。様々な支援による住まいの確保が必要であり、行政の関係部局、地域福祉団体及び不動産団体等による一体的な取組が求められる中、令和4年5月に「目黒区居住支援協議会」を設立し、福祉型の居住支援策を推進しています。
- ・区では、令和4年4月から包括的な相談支援機関である福祉の総合相談窓口に住まいの相談員を配置し、生活支援と一体的に住まいの相談を行うことで、ワンストップ型の相談支援体制の充実を図っています。相談の大半を高齢者が占め、多くの高齢者が居住地域を変えずに安心して過ごしたいと希望しています。高齢者中心の支援という傾向がありますが、若い層への支援ニーズも高まってくると考えられ、支援対象を広くとらえた分野横断的な支援が求められています。
- ・身体状況や経済状況などによる多様なニーズに応じて住まいを選択できるよう、高齢者福祉住宅の供給、都市型軽費老人ホームや障害者グループホーム※などの施設整備の支援を行うとともに、民間賃貸住宅の情報提供、家賃等債務保証料助成及び家賃助成等を行っています。
- ・誰もが安心して暮らせる住宅セーフティネットの確保が求められています。住宅確保要配慮者が地域で安心して暮らし続けることができるよう、住生活マスタープランとの整合を図りながら、相談支援の充実とともに、高齢者福祉住宅、区営住宅を継続して提供していく必要があります。また、新たな住宅の確保については、区有施設の見直しの取組を踏まえ、既存の区有施設の大規模改修や建て替えの機会を捉えて、更なる拡充に努める必要があります。

主な取組

■住宅確保の支援強化■

福祉の総合相談窓口「福祉のコンシェルジュ」に配置した住まいの相談員を中心に生活支援と一体的な住まいの相談支援を充実させるとともに、物件同行、契約同行、転居支援などの事業を委託し、多角的なサポートを実施することで、住宅確保支援を強化します。

あわせて、居住支援協議会では、地域福祉や不動産の関係者、行政が連携して、居住支援に関する情報共有や住宅確保要配慮者に対する必要な支援策の検討・協議を行い、家主・不動産事業者へのセミナー等の開催により周知や啓発に努めます。

■多様な世帯が安心して住み続けるための支援■

高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯への家賃助成を継続し、住み慣れた地域で安心して住み続けられるように支援していきます。

■福祉住宅・区営住宅等住まいの提供■

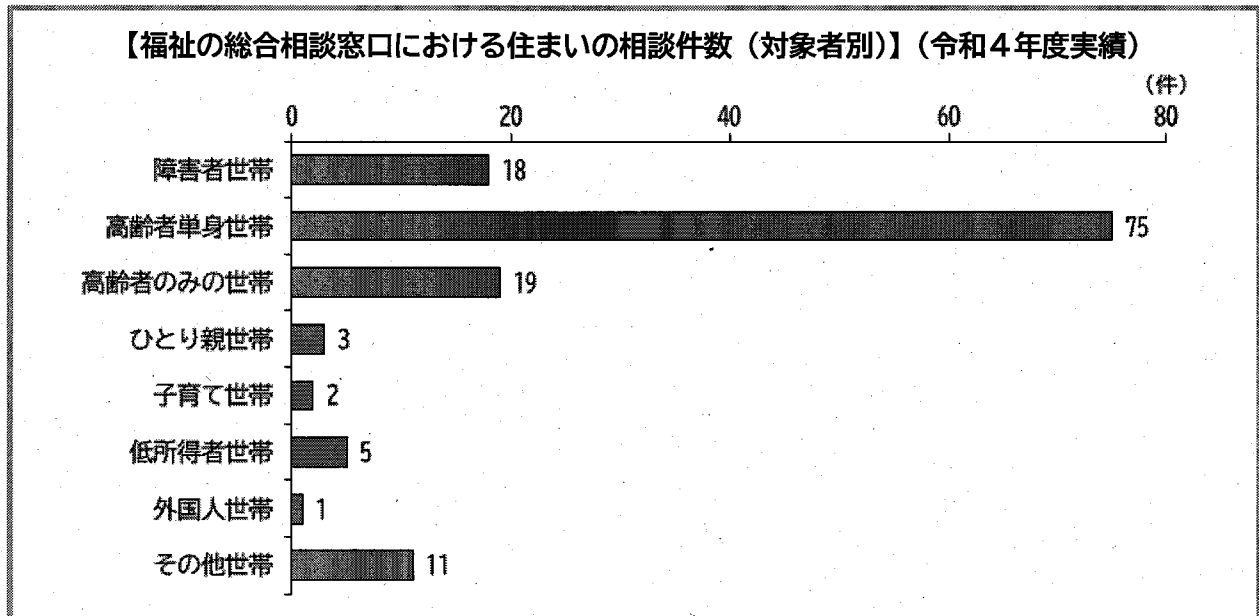
高齢者、障害者、様々な理由で生活に困窮する家庭など、住宅の確保に特に配慮が必要な住宅確保要配慮者に対して、高齢者・障害者向け福祉住宅及び区営住宅を適切に確保し、提供していきます。

また、高齢者の身体状況、生活形態、経済状況等に応じた多様なニーズに応えるため、認知症高齢者グループホーム※や都市型軽費老人ホームの整備を進めます。

■福祉施策と住宅施策との連携強化■

高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親世帯で自ら住宅を探すことが困難な世帯に対して、引き続き、民間賃貸住宅の情報提供、家賃等債務保証料の助成等を行うことにより、円滑な入居と居住の安定を図ります。

また、高齢者や障害者などが安心して住み続けられるよう、地域の見守りボランティアや見守りネットワーク※、地域包括支援センター※、社会福祉協議会等が連携した重層的な住宅セーフティネットを展開します。高齢者福祉住宅への入居者に対しては、ライフサポートアドバイザー（L S A）等を配置し、入居後の自立生活のための切れ目のない支援を行っていきます。



【主な事業】

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
新規	住まいの相談及び住宅確保支援事業 住まいの相談と生活相談を一体的に行い、ワンストップ型相談支援体制の充実を図り、関係機関と調整しながら、住宅確保支援も行います。 (福祉総合課)	・専門職及び委託事業者等による支援の継続	・支援の充実・強化（継続）	・支援の充実・強化（継続）

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
新規	居住支援協議会の運営 「住宅確保要配慮者」に対して、地域福祉団体・不動産団体・行政が相互に連携し、福祉型居住支援を推進していきます。 (福祉総合課)	・居住支援協議会の開催 ・居住支援セミナーの実施	・継続	・継続
継続	高齢者世帯等居住継続家賃助成 民間賃貸住宅に居住する高齢者世帯・障害者世帯に対して家賃の一部を助成します。 (住宅課)	・継続実施 ・令和4年度中に助成を受けた世帯：341世帯	・増加	・増加
継続	ファミリー世帯家賃助成 区内民間賃貸住宅に居住するファミリー世帯（18歳未満の子を扶養している世帯）に対して、家賃の一部を助成します。 (住宅課)	・継続実施 ・令和4年度中に助成を受けた世帯：271世帯	・増加	・増加
継続	高齢者福祉住宅の供給 住宅に困窮する高齢者が自立して地域で居住生活ができるよう、高齢者福祉住宅を提供していきます。新たな住宅の整備については、区有施設見直しの取組を踏まえ、大規模改修や建替え等の機会を捉えて、既存施設の転用等により整備を進めます。 (高齢福祉課、住宅課)	・高齢者福祉住宅の管理戸数 単身用 208 戸 世帯用 24 戸 計 232 戸	・既存施設の転用等による整備の検討	・継続
継続	都市型軽費老人ホームの整備促進 自立した日常生活を営むことに不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者に、低額な料金で入居でき、食事の提供、生活相談等のサービスを受けながら自立した生活を送ることができる住まいを提供するために、民間事業者による都市型軽費老人ホームの整備を支援します。 (高齢福祉課)	・2か所 定員計 40 人	・整備の検討	・整備の検討
重点	障害者グループホームの整備促進 施設整備に要する費用の一部補助や、国公有地や空き家の活用など様々な取組により、障害者グループホームの整備を促進します。 (障害施策推進課)	・知的障害者グループホーム：15 か所 (総定員 98 名) ・精神障害者グループホーム：3 か所 (総定員 22 名) ・福祉ホーム：1 か所 (定員 7 名)	・1 か所の整備を支援	・1 か所の整備を支援

第4章 地域保健福祉を推進する基本目標、施策
基本目標2 施策2

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
重点	認知症高齢者グループホームの整備促進 認知症高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、民間事業者による認知症高齢者グループホームの整備を支援します。 (高齢福祉課、介護保険課)	・認知症高齢者グループホーム：14 か所 30 ユニット	・認知症高齢者グループホーム：6 ユニット整備	・整備（第10期介護保険事業計画で定める）
継続	区内民間賃貸住宅の情報提供 区内に居住している高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親世帯で区内民間賃貸住宅への転居を希望しながら自ら住宅を探すことが困難な世帯に対して、(公社)東京都宅地建物取引業協会第五ブロックの協力を得て住宅の情報提供を行います。 (住宅課)	・継続実施 ・情報提供 16 件 (令和4年度)	・増加	・増加
継続	家賃等債務保証料助成 民間賃貸住宅の情報提供の対象者で、区が協定を結んだ保証会社又はそれ以外の保証会社を利用して、賃貸借契約を締結した場合に保証料を助成します。 (住宅課)	・継続実施 ・保証料助成 3 件 (令和4年度)	・増加	・増加
継続	少額短期保険等の保険料等助成（高齢者等居住あんしん補助） 民間賃貸住宅の情報提供の対象者として決定された高齢者世帯・障害者世帯で、区内に転居しその入居契約時に、少額短期保険等に参加した場合に保険料等を助成します。 (住宅課)	・継続実施 ・保険料助成 2 件 (令和4年度)	・増加	・増加
継続	高齢者福祉住宅におけるライフサポートアドバイザー（LSA派遣型）への移行推進 高齢者福祉住宅において、入居者の生活相談、安否確認等を行い、地域の関係機関と連携を図りながら、住み慣れた地域で安心・安全な生活を提供するため、生活協力員からライフサポートアドバイザー（LSA）への移行を進めます。 (高齢福祉課)	・LSA配置住宅 11 住宅 153 戸	・継続	・継続

